

庁議(局・区経営会議) 案件申込書

申込日 平成29年 7月 26日

案件名	牧野地域における新たな公共交通の検討について												
所管	都市建設	局	まちづくり計画	部	交通政策	課	担当者					内線	
概要	<p>牧野地区乗合タクシーについては、3年間実証運行を実施している。 当該事業は、運行継続条件を達成しなかった場合廃止することとなるが、当該地域は小中学校の統廃合の経過等から交通課題を解決するための公共交通の維持確保が必要不可欠であり、また、本市における今後の人口減少及び高齢社会を見据え、過疎地域における新たな公共交通の仕組みの検討が必要であることから、新たな公共交通の検討を行うもの。</p>												
審議内容(論点)	<p>牧野地域における新たな公共交通の検討について 検討スケジュール及び検討体制について 検討期間における移動手段の確保策について</p>												
実施計画の位置付け	あり	施策番号、施策名称及び事業名		施策42 地域を支える交通環境の充実									
審議(希望)日	関係課長会議	平成29年	7月	18日	政策調整会議	年	月	日					
	局・区経営会議	平成29年	7月	27日	政策会議	年	月	日					
日程等調整事項	条例等の調整	なし	議会上程時期					報道への情報提供	なし				
	パブリックコメント	なし	時期					議会への情報提供	なし				
	審議会等、協議会等の設置	なし	個人情報の目的外利用等		なし								
検討経過等	関係部局名等		調整項目				調整状況						
	関係部局との調整		藤野まちづくりセンター				新たな公共交通の検討について 個別に協議						
			学務課				通学手段について 個別に協議						
			津久井地域経済課				観光施設へのアクセス手段について 個別に協議						
	打合せ・会議の経過												
	月日		会議名等				内容						
	H29.2		牧野地区乗合タクシー利用促進協議会				乗合タクシーに関するアンケートの実施について						
H29.3.3		相模原市地域公共交通会議				牧野地区乗合タクシーの運行実績報告							
H29.6.16		牧野地区乗合タクシー利用促進協議会				地域公共交通の方向性について							
備考													
関係課長会議の結果等	原案を		上部庁議へ付議する。				(局経営会議)						
関係課長会議の出席課・機関等	企画政策課 津久井地域経済課 津久井まちづくりセンター 都市建設総務室		財務課 都市計画課 藤野まちづくりセンター 交通政策課		障害福祉サービス課 緑区役所区政策課 学務課			高齢政策課 緑区役所地域振興課 生涯学習課					
これまでの庁議での主な意見	<p>【関係課長会議】 学校の統廃合に併せ地域と約束した通学手段については、今後も確保するべき。 次期総合計画や都市計画マスタープランにおける方向性・考え方との整合性が図られるよう調整してほしい。 運行実績が条件を満たさないことは早い段階で判断できたと思うが、もっと早く再検討できなかったのか。 見直し後1年間の運行実績をもって判断することから、運行実績の予測を行うため一定の期間が必要であった。 庁議と9月補正が並行して進められており、もっと早くに判断すべきであったのでは、アンケート結果等を踏まえ、柔軟な運行形態や利用促進策を検討してほしい。 地域の活性化や小中学生が公共交通で通学していることを考慮し、各課が連携して取り組む必要がある。 小中学生の通学手段は必ず確保しなければならないということであり、市としては、これまでの経過等を踏まえると確保すべきものであると考える。</p> <p>【事務事業調整会議】 厳しい財政状況の中、費用対効果の低い状況のまま継続していくというのはいかがなものか。 早期に判断をおおぐべきであったが、現状は通学手段や観光交通としての利用もあり、すぐに廃止とすることは難しい。 まち・ひと・しごと創生総合戦略では、中山間地域対策は重点プロジェクトに掲げられており、交通だけの問題ではなく定住・移住・教育・地域振興など、もっと大きな視点で議論していくべきと考える。 運行継続条件を満たさなければ廃止と告知しており、他地域との公平性が保てないのではなか。 廃止となった場合に市民に与える影響は大きく、1年間の検討期間をいただき暫定的に運行せざるを得ないと考える。</p>												

事案の具体的な内容

(1) 事案の概要

牧野地域における公共交通は、「生活交通維持確保路線(バス)」と、その一部を見直し実証運行を行っている「牧野地区乗合タクシー」を併用し維持確保を図っているが、乗合タクシーは平成26年10月から平成29年9月末までにおける実証運行の結果が運行継続条件を達成しなかった場合、平成29年9月30日をもって廃止となる。しかし、当該地域は人口減少や高齢化が著しく進行する過疎地域であり、小中学校の統廃合の経過等から交通課題を解決するためには公共交通による移動手段の維持確保が必要不可欠であり、近年、公共交通のあり方が全国的に注目される中、本市における今後の人口減少及び高齢社会を見据え、過疎地域における新たな公共交通の仕組みの検討が必要であることから、将来にわたって当該地域における移動手段を確保するため、牧野地域における新たな公共交通の検討を行うもの。

牧野地域の公共交通の概要

牧野地区乗合タクシー

- ・運行経路 東野～菅井～やまなみ温泉区間、赤沢～篠原～やまなみ温泉区間
- ・運行形態 事前予約制(需要応答型の区域運行)
- ・運行ダイヤ 平日3便、土休日13便(平成28年10月1日改正時)

やまなみ温泉系統バス路線

- ・運行路線 やまなみ温泉～東野線、やまなみ温泉～篠原線、やまなみ温泉～篠原～赤沢線
- ・運行ダイヤ 平日のみ23便

小中学生の通学手段として一部地域においてスクールバスを運行。地域住民の混乗も実施している。

(2) 公共交通の利用状況について

牧野地区乗合タクシーの運行実績

牧野地区運行実績	運行設定 便数	稼働 便数	稼働率	延べ 利用人数	1便あたり の利用人数
H26年10月～H27年9月 (1年目)	2,460便	756便	30.7%	1,591人	2.1人
H27年10月～H28年9月 (2年目)	2,456便	717便	29.2%	1,309人	1.8人
H28年10月～H29年9月 (3年目) <small>5月～9月の数値は、10月～4月における実績値から、平均稼働便数・平均利用人数を用いて算出した予測値</small>	2,324便	727便	31.4%	1,385人	1.9人

乗合タクシーの運行継続条件:「稼働した便の1便当たりの輸送人員が1.5人以上であること」かつ
「全運行本数に対する実運行本数の稼働率が50%以上であること」

やまなみ温泉系統バス路線輸送人員

- ・H27 13,440人(10,317人)、H28 11,095人(8,431人) ()内は、小中学生の輸送人員

(3) 牧野地区乗合タクシーの廃止によって生じる交通課題

- ・高齢者や障害者等の生活交通の確保、小中学生の通学手段の確保、観光交通の確保。

(4) 牧野地域における新たな公共交通の検討について

交通課題を解決するため、次の検討課題を踏まえ「牧野地域における新たな公共交通」の検討を行う。

- ・過疎地域等の住民の生活ニーズに合わせた検討
- ・一体的な交通サービスの実現による効率化の検討
- ・公共交通空白地有償運送の導入検討及び公的支援のあり方の検討

(5) 検討スケジュール及び検討体制について

- ・1年間の検討期間、半年間の周知・準備期間を設定する。
- ・地域住民を主体に、東野(菅井)地区、篠原地区の2つの検討組織を設立し、各課が連携し支援する。

(6) 検討期間における移動手段の確保策について(案)

- ・市民への影響を最小限に抑えられ効率的であることから、乗合タクシーの一部の便を減便し暫定的に運行する。

(7) 事業費

- ・牧野地区乗合タクシー運行委託料(暫定運行) 約21,000千円(H29.10.1～H31.3.31までの1年6ヶ月)

(8) 今後のスケジュール

- 7月 庁議(関係課長会議)
- 8月 地域公共交通会議部会協議(8/2)、地域公共交通会議本会議協議(8/21)
- 9月 ダイヤ改正の周知(減便)
- 10月～ 新たな公共交通の検討及び暫定運行

都市建設局経営会議 議事録

開催日 平成 2 9 年 7 月 2 7 日

出席者 小星副市長、都市建設局長、まちづくり計画部長、まちづくり事業部長、
道路部長、下水道部長(代)、教育環境部長、緑区副区長、学務課長、
藤野まちづくりセンター所長、都市建設総務室長、交通政策課長

1 牧野地域における新たな公共交通の検討について

(説明者 : まちづくり計画部長)

(1) 主な意見等

今後の検討については、地域特性を考慮した上で、高齢者や高校生など、総合的な視点で検討を進めてほしい。また、当該地域においては、社会情勢や地域の実情に応じて定期的に見直しを行うことも必要と考える。

将来を見据えて、公共交通の問題だけでなく、定住・移住、教育、地域振興などの視点から当該地域の新たな公共交通の在り方を検討していきたい。

当該地域の検討を進めるなかでは、緑区全体の課題として捉えていく必要がある。そのため、検討体制については、藤野まちづくりセンターだけでなく、緑区役所区政策課等との連携も必要と考える。

関係する部署と調整を行いたい。

地域公共交通としては限界に来ているように感じる。福祉や観光分野との連携が必要であるが、当該地域と同様な課題は他市町村にもあるように思われるので成功している事例なども探しながら検討してもらいたい。

地域の実情を把握する上では、各世代の意見やニーズを把握できるよう努めてほしい。

(2) 結 果

原案のとおり承認する。

以 上